

森林吸収系J-クレジットの 非炭素プレミアム価値

(生物多様性保全等)

を訴求するための手引き



はじめに

森林整備への民間資金の導入方法には、J-クレジット制度の活用、CSR活動、寄付（企業版ふるさと納税やクラウドファンディング）など様々な形態があります。中でも、J-クレジット制度は、2050年ネット・ゼロの実現に向けてあらゆる事業者が気候変動対策を求められる中、その成果を可視化する手段として急激に関心を集めています。また、令和8年度以降の排出量取引制度（GX-ETS）の本格稼働による排出量規制を見据え、排出実績の削減手段としてのJ-クレジットの活用に対する需要家の拡大も見込まれます。

このような中、森林経営の担い手がJ-クレジットの収益を森林整備の資金源として活用する仕組みを確立するためには、J-クレジットの需要家が排出削減系クレジットよりも森林吸収系J-クレジットを選択しようとする動機付けを強化し、創出者・購入者双方がウィン・ウィンとなるような関係を構築することが重要です。

その手段を考える上でのキーワードが「非炭素プレミアム価値」です。森林吸収系J-クレジットを創出した森林プロジェクトは、オフセット・クレジットとしての排出削減価値だけではなく、様々なSDGs課題の解決につながる多様な便益（コベネフィット）を有しています。例えば、生物多様性の保全（ネイチャー・ポジティブ）、水源の涵養（ウォーター・ポジティブ）、資源の循環利用（サーキュラー・エコノミー）、地域経済へ貢献等であり、これら付加価値を本書では非炭素プレミアム価値と呼んでいます。排出削減系クレジットにはない森林吸収系J-クレジットの非炭素プレミアム価値が訴求されることで、その取引が選好され、その販売収益が森林整備の財源として活用されるとともに、それを購入する需要家が投資家や顧客・消費者からも評価されるような好循環が創出されることが期待されます。

そのため、林野庁では、森林吸収系J-クレジットの有する非炭素プレミアム価値を訴求するための手引きを作成しました。事業者の皆様が今後J-クレジットの活用を考える上での参考になれば幸いです。

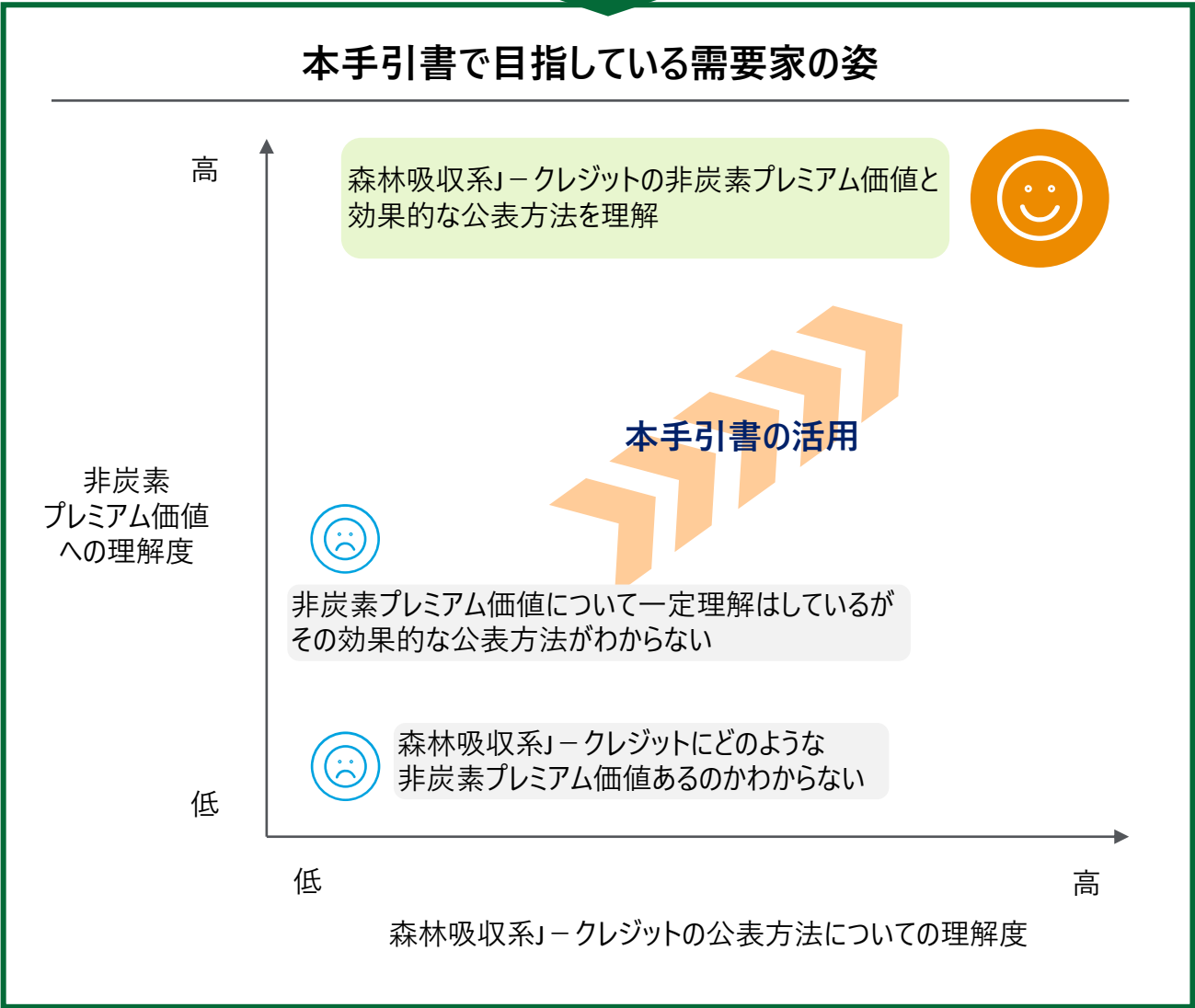
2025年 3 月 林野庁

本手引書の想定読者

創出者 	□ すでにクレジット認証を受け、森林吸収系Jークレジットを販売中であり、需要家へより効果的に情報発信したい □ 現在、プロジェクト登録を実施・モニタリング等の手続きを行っており、クレジット認証後のクレジット販売方法を検討したい
需要家 	□ これから森林吸収系Jークレジットを検討しているが、森林吸収系Jークレジットが持つ非炭素プレミアム価値が何か、その価値をどのように活用すべきか、その公表方法がわからない □ GX-ETSの本格稼働等を見据え、Jークレジットの購入を検討しているが、スコープ1 排出量のオフセットとして森林吸収系Jークレジットがどのように活用できるかわからない



本手引書で目指している需要家の姿



目次

本編

1. 森林吸収系J-クレジットとその活用方法	5頁
1.1. 森林吸収系J-クレジットとは	5頁
1.2. 森林吸収系J-クレジットの活用方法	6頁
1.3. 森林吸収系J-クレジットの有する付加価値	7頁
1.4. 本手引書のねらい	8頁
1.5. 森林吸収系J-クレジットの非炭素プレミアム価値	9頁
1.6. 非炭素プレミアム価値の公表方法	10頁
2. 需要家による活用目的・公開手段別の 森林吸収系J-クレジットの非炭素プレミアム価値訴求方法	11頁
2.1. 自社の企業価値向上	11頁
2.1.1. 任意開示基準への対応	11頁
2.1.1.1. TNFDでの公表	12頁
2.1.2. サステナビリティレポート/ESGレポートでの公表	13頁
2.1.3. 自社ウェブサイトでの公表等	14頁
2.2. 既存個別事業とのシナジーを目的とした活用	15頁
3. 創出者による森林吸収系J-クレジットの非炭素プレミアム価値の訴求方法	16頁
3.1. 需要家のニーズと創出者の対応	16頁
3.2. 創出者による取組の公表のポイント	17頁

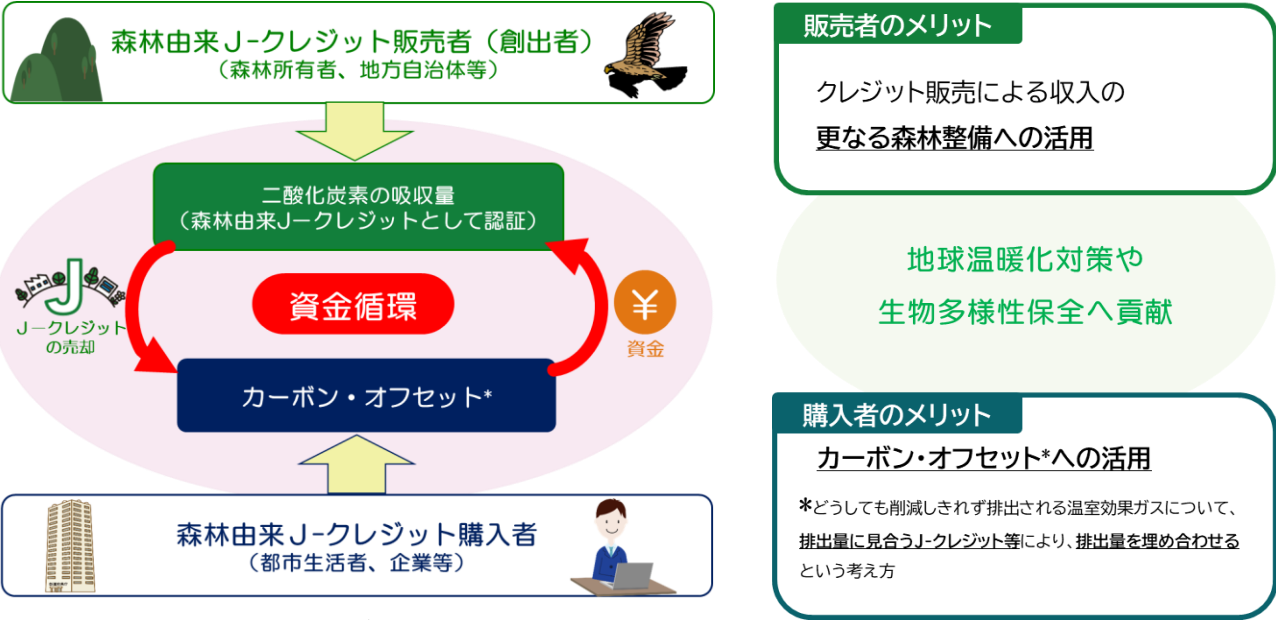
Appendix

1. 森林吸収系J-クレジットの活用に関する公表事例	18頁
1.1. 需要家による森林吸収系J-クレジットの活用に関する公表事例	19頁
1.2. 創出者による森林吸収系J-クレジットの付加価値の訴求事例	31頁
1.3. 流通事業者による森林吸収系J-クレジットの付加価値の訴求事例	33頁

1. 森林吸収系J-クレジットとその活用方法

1.1. 森林吸収系J-クレジットとは

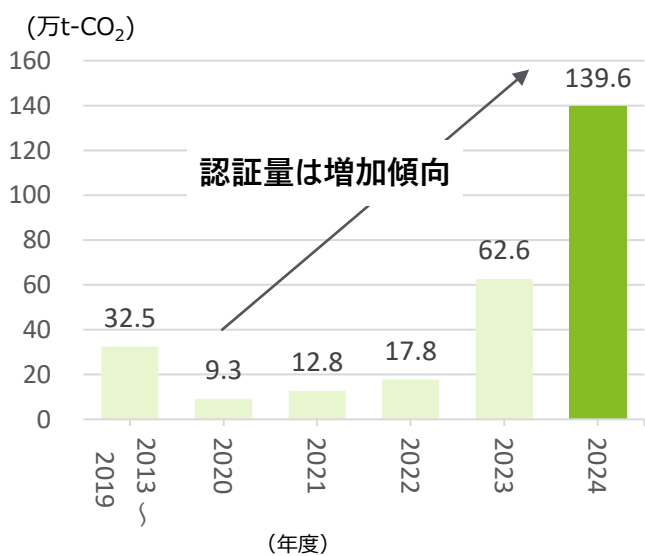
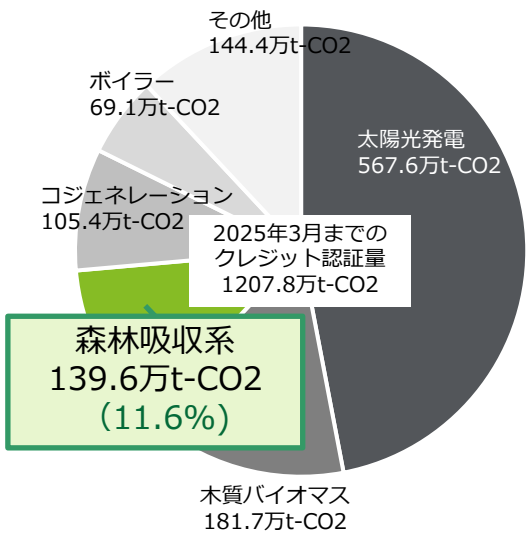
- J-クレジット制度は、国が制度管理者として、企業や自治体等が実施する省エネ・再エネ設備の導入や森林管理等の活動（「プロジェクト」という）により達成されたCO₂等の温室効果ガスの排出削減量や吸収量を認証し、認証分の「クレジット」を発行する制度です。
- J-クレジットの中で適切な森林管理による方法論としてはFO-001（森林経営活動）、FO-002（植林活動）、FO-003（再造林活動）の3種類が策定されています。
- 森林吸収系J-クレジットは、取引に関わる者にメリットがあるだけではなく、社会全体に環境価値を提供します。



出所：林野庁「森林由来J-クレジットについて」

- 森林吸収系J-クレジットは、2025年3月時点で累計139.6万t-CO₂認証されており、クレジット認証量全体の約11.6%を占めています。
- 森林吸収系J-クレジットの認証量は2023年度以降急増しており、単年度ベースでは2023年度に44.8万t-CO₂、2024年度は2025年3月時点で77.1万t-CO₂が認証されています。

J-クレジット制度における認証クレジットの方法論別内訳 森林吸収系J-クレジットの年度別認証量の推移



1.2. 森林吸収系J-クレジットの活用方法

- J-クレジットの炭素削減価値は様々な用途に活用・報告できます。
- J-クレジットの主な活用方法としては、**温対法等での排出量のオフセットや調整の報告・公表とCDPやSBTi等での調達量の報告・公表に分類され、法規制やイニシアティブによって活用可能なJ-クレジットの種類が定められています（下記の表を参照）。**
- CDP質問書やSBTiにおける削減目標達成の項目において、再エネ電力・熱由来のJ-クレジットは再エネ調達量として計算に使用可能ですが、**森林吸収系J-クレジットを含むカーボン・クレジットによるオフセットは認められていません。**（ただし、計算に影響しないクレジット償却量としての報告は可能）
- このような理由から、**森林吸収系J-クレジットの活用は比較的低位にとどまっている一方、令和8年度からのGX-ETS本格稼働に伴い、排出枠の償却に全てのタイプのJ-クレジットの活用が可能になると見込まれることから、今後、GXリーグにおける排出量実績の報告での森林吸収系J-クレジットの需要拡大が期待されます。**

法規制/イニシアティブにおける森林吸収系J-クレジットの主な活用方法

項目		活用可否
排出量のオフセット や調整の 報告・公表	温対法での報告	○
	GXリーグにおける排出量実績の報告	○
調達量の 報告・公表	CDP質問書での クレジット償却量の報告*	△
	SBTiでのクレジットの調達量の報告**	△

備考：

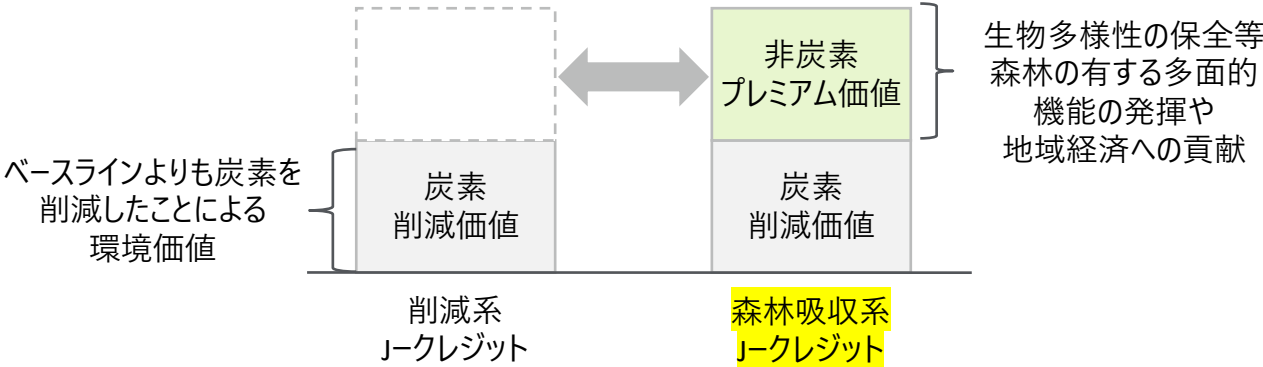
*CDP2024コーポレート完全質問書では、森林吸収系J-クレジットを設問7.79（プロジェクトベースの炭素クレジット）において、J-クレジットの創出・購入によるクレジット償却量として報告することが可能（再エネ系J-クレジットは設問7.7（スコープ2の総排出量）の計算においても使用可能）

**SBTiでのクレジット調達量の報告：カーボンクレジットは目標達成には使用不可とし、目標達成上はカウントされず、beyond value chain mitigationとして取り扱う。現在、Corporate Net-Zero Standardの改定に向けてパブコメが予定されており、今後、残余排出に対する中和手段としてのカーボンクレジットの使用に対するルールが明確化される可能性あり。

1.3. 森林吸収系J-クレジットの有する付加価値

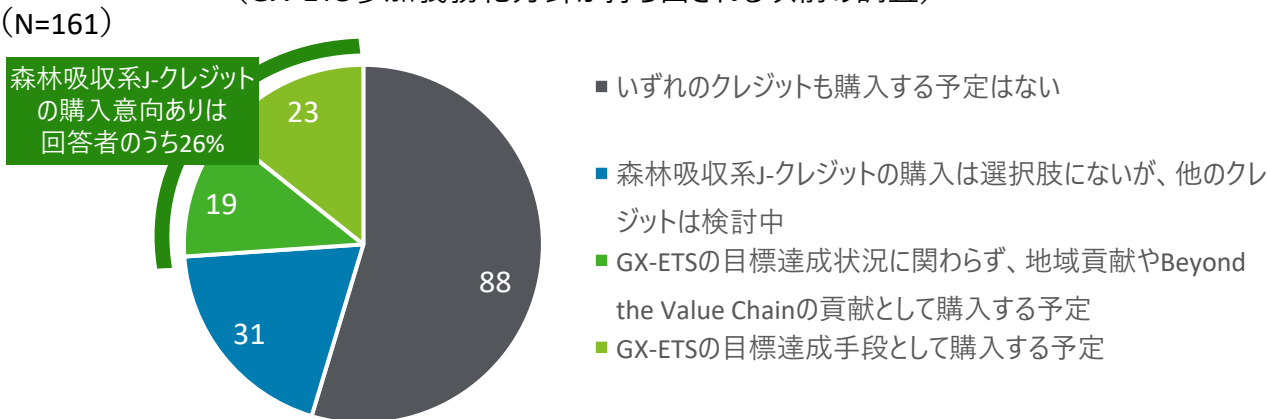
- J-クレジットをカーボンオフセットやGXリーグ報告などに活用しようとする場合、需要家としては、どのような方法論で創出されたJ-クレジットを購入するか決定する必要があります。
- 森林吸収系J-クレジットには、①クレジットの由来となる過去の森林整備や保護への貢献②クレジットの販売収入による将来の森林整備への貢献としての価値が含まれていると考えられます。
- このため、森林吸収系J-クレジットを購入・活用することは、単なる炭素削減価値に加えて、過去や未来の森林整備に貢献することを意味し、森林整備を通じた生物多様性の保全等森林の有する多面的機能の発揮や地域経済へ貢献する効果もあります。
- 本手引書では、こうした削減系J-クレジットにはない森林吸収系J-クレジット特有の付加価値を【非炭素プレミアム価値】と定義づけており、炭素削減価値と共に認知されることで、その価値が販売価格に反映され、販売収益により更なる森林管理への投資につながることを期待しています。

森林吸収系J-クレジットの価値のイメージ



- 令和8年度から本格稼働が予定されている排出量取引制度（GX-ETS）では、J-クレジットが目標達成に活用可能となる方針が示されています。その中でも森林吸収系J-クレジットは、GX-ETSにおける目標達成に加えて、非炭素プレミアム価値を活かして非財務情報開示全般（TNFD報告等）にも対応できる可能性があることから、今後需要拡大が期待されています。
- 「令和5年度山の炭素吸収応援プロジェクト」におけるGXリーグ参画企業を対象とした森林吸収系J-クレジットの活用意向調査では、森林吸収系J-クレジットの購入意向は約26%にものぼり、そのうち、半数は、地域貢献やBeyond the Value Chain Mitigationとしての購入意向があることから、その様子が窺えます。

GXリーグ参画企業による森林吸収系J-クレジットの活用意向
(GX-ETS参加義務化方針が打ち出される以前の調査)

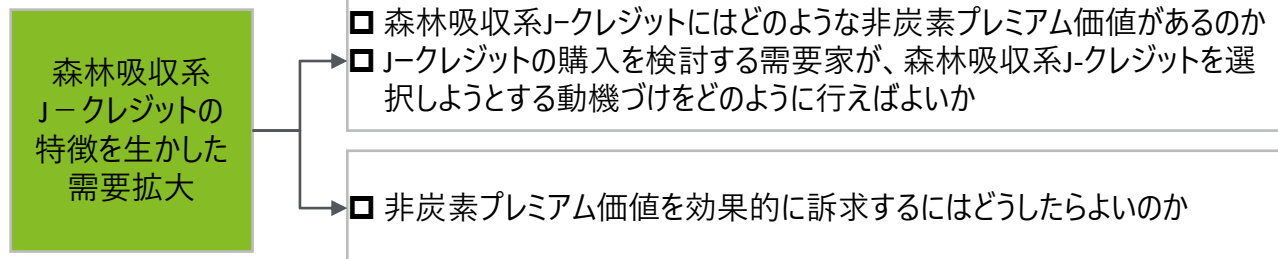


出所：林野庁「令和5年度山の炭素吸収応援プロジェクト」実施報告書

1.4. 本手引書のねらい

- 森林吸収系J-クレジットの非炭素プレミアム価値への期待は高いものの、その内容や訴求方法については十分に整理されておらず、クレジット創出者、需要者双方において、森林吸収系J-クレジットの非炭素プレミアム価値を効果的に外部に向けて訴求していくことに課題があるのが現状です。
- 本手引書では森林吸収系J-クレジットの特徴を生かした需要拡大に向けて、①森林吸収系J-クレジットの非炭素プレミアム価値にはどのようなものがあるのか、②非炭素プレミアム価値の訴求方法にはどのような公表手段があり、どのような情報を付すことによって、効果的に訴求することができるのかを整理しています。

本手引書で整理している事項



（コラム）非炭素プレミアム価値（生物多様性）のクレジット化に関する動向

森林経営活動の実施により実現される非炭素プレミアム価値が定量化、認証、ラベル化、クレジット化等できれば、その意義が需要家に対しても理解されやすくなり、森林由来カーボン・クレジットの更なる需要喚起が期待されます。ここでは、非炭素プレミアム価値として最も代表的な生物多様性クレジットの現状について紹介します。

生物多様性保全と気候変動対策の国際的枠組みは、いずれも1992年の国連環境開発会議（地球サミット）で採択された条約の発効が起点となっており、それぞれの分野で評価報告書を作成するIPBESとIPCCによる共同ワークショップが開催された2020年以降、直接的な協働が活発化しています。

カーボン・クレジットは京都議定書が発効した2005年以降から多くの制度が創設されていますが、生物多様性クレジットも2020年あたりから様々な場で議論が高まり、数多くの制度が創設されています。また、ボランタリー・カーボン・クレジットの枠組みの中で、生物多様性保全等の非炭素便益を評価しようとする試みもみられます。

生物多様性クレジット関連の情報を発信する米国のBloom Labsは生物多様性クレジット制度を比較分析した[記事](#)を紹介しています。その中で、34の制度における定量化指標が整理されており、1制度当たりの指標数は1から13と幅があり、平均指標数は4.1となっています。具体的な指標として、対象地内の生物種の種類数、希少種数、植生状況、土質、水質、周辺社会への影響など様々となっており、また、制度が種に着目したものか、生態系に着目したものか、など制度毎の特徴もあります。このことから、現状では制度間の比較を行うのは難しい状況となっています。

一方で、将来的な需要の拡大を見据えて、信頼性と透明性のある生物多様性クレジット市場を目指す動きも見られます。有志の関係組織で構成されたBiodiversity Credit Allianceが2024年10月に公表した「[生物多様性クレジット市場の原則案](#)」では、「①検証された自然への正の影響」、「②人々への公正・公平」、「③信頼性の高い市場の運営」の3つのグループに分類された21の原則が示されていますが、前述の34の制度のうち、②に関する指標を採用しているのは、1制度のみとなっています。

現状では生物多様性クレジットの定量化等には課題がありますが、世界経済フォーラムの2023年の[報告書](#)によると、生物多様性クレジット市場が2030年に20億ドル、2050年に690億ドルに達する可能性があるとしており、今後、生物多様性クレジットをはじめとした定量化の議論が高まることは必然的であり、その動向に注視が必要です。

1.5. 森林吸収系J-クレジットの非炭素プレミアム価値

- 森林吸収系J-クレジットの非炭素プレミアム価値を効果的に訴求するには、これまでに購入・活用、またはこれから購入・活用しようとしている森林吸収系 J -クレジットにどのような非炭素プレミアム価値が含まれており、どのような効果が期待できるのかを理解する必要があります。
- 森林吸収系J-クレジットの非炭素プレミアム価値には、生態系サービス（供給サービス、調整サービス、生息・生育地サービス、文化的サービス）及び地域経済への貢献が含まれていると考え、それぞれの機能とその例について下図のとおり整理できます。

森林吸収系J-クレジットの非炭素プレミアム価値の類型と想定される活用方法

機能		想定される活用方法
生態系サービス	供給サービス	✓ 木材供給地に由来するJ-クレジットを購入・活用 →継続的な森林整備による、森林資源の循環利用に貢献 ✓ 飲料メーカーが水源となる森林由来のJ-クレジット購入・活用 →製品に使用する水資源の保全・保護へ貢献
	調整サービス	✓ 地球保全機能 ✓ 土砂災害防止機能/ 土壌保全機能 ✓ 水源涵養機能 ✓ 快適環境形成機能 ✓ 河川上流域の森林整備を通じて、きれいな水の確保を目的としたプロジェクトも由来するJ-クレジットを購入・活用 →水源地の森林の保全・育成を通して、水源かん機能の発揮へ貢献
	生息・生育地サービス	✓ 希少種の生息する森林に由来する J -クレジットを購入・活用 →購入資金を通じた、獣害対策等の森林整備により希少種の保護へ貢献
	文化的サービス	✓ 保健・レクリエーション機能 ✓ 文化機能 ✓ 地域で創出された森林由来の J -クレジットを購入・活用 →購入資金を通じて、適切な森林整備が継続し、森林環境教育の場を提供
地域経済への貢献		✓ 本社を置く地域の森林から創出された J -クレジットを継続的に購入・活用 →地域の森林資源の保護・育成、産業発展・雇用維持へ貢献 ✓ 震災の被災地における森林から創出されたJ-クレジットを購入・活用 →森林整備への資金提供を通じて、被災地の復興支援

林野庁「企業活動と森林の関係性及び自然資本としての森林への資金投入の考え方の整理について」を参考に作成

1.6. 非炭素プレミアム価値の公表方法

- 森林吸収系J-クレジットの非炭素プレミアム価値を効果的に外部に訴求するためには、公開の手段によって想定読者が異なることに留意した上で、どのように森林吸収系J-クレジットを活用しているかを公表することが重要です。
- 本手引書では、目的/公表手段別の想定読者及びニーズを下図のとおり分類し、各公表手段別に、公表の方法、狙い、内容、効果を整理し、森林J-クレジットの非炭素プレミアム価値を効果的に訴求する方法について記載しております。

目的/公表手段別の想定読者および想定ニーズ

目的/公表手段	公表手段別の想定読者	読者の想定ニーズ
自社の企業価値向上	任意開示基準への対応	企業価値向上を図りながらサステナビリティに取り組んでいる内容を知りたい
	サステナビリティレポート/ESGレポートでの公表	- 企業価値向上を図りながらサステナビリティに取り組んでいる内容を知りたい - 当該企業がクレジットを活用して地域や森林整備に貢献しているか知りたい
	自社ウェブサイトでの公表等	当該企業がクレジットを活用して地域や森林整備に貢献しているか知りたい
既存個別事業とのシナジー	商品販売と絡めたカーボンクレジット活用プログラムの公表	- 当該商品や事業とクレジットが創出された森林との関わりを知りたい - 他の商品、カーボンオフセットプログラムとの違いを知りたい

「全社的な自社の企業価値向上」：企業価値の向上を図るために、特定の地域から創出された森林吸収系J-クレジットを入手し、購入元の情報や購入による貢献を公表しているケース
「既存個別事業とのシナジー」：自社商品のブランディングの一環として森林吸収系J-クレジットを活用していることを公表しているケース

2. 需要家による活用目的・公開手段別の 森林吸収系」ークレジットの非炭素プレミアム価値訴求方法

2.1. 自社の企業価値向上

2.1.1.任意開示基準への対応

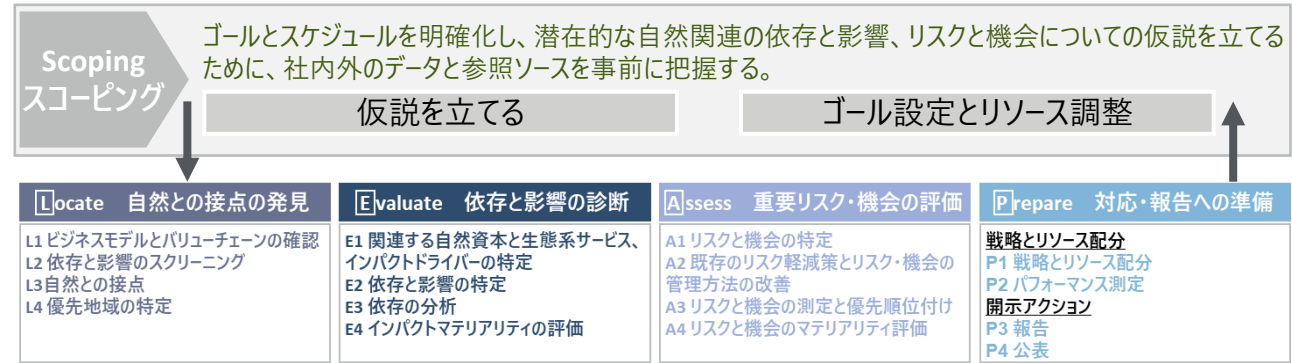
- ❑ 「森林吸収系」ークレジット」の入手および償却の公表可能な開示枠組としては、自然関連財務情報開示タスクフォース（TNFD）提言やCDP質問書があげられます。特に、TNFDが2023年9月にフレームワークの最終提言では、気候変動も重要な自然の変化要因として整理され、TNFD開示での対応策として森林吸収系」ークレジットの報告も可能です。
- ❑ CDPでは設問7.79（プロジェクトベースの炭素クレジット）において、「」ークレジットの創出・購入によるクレジット償却量として報告することが可能ですが、開示が求められるのはプロジェクトの種類と概要、クレジットの認証制度に留まっています。そのため、クレジット創出した地域やその取組による森林の多面的機能に対する貢献についてストーリー性を持たせにくいのが現状です。
- ❑ 他方、TNFDでは「ガバナンス」「戦略」「リスクと影響の管理」「指標と目標」の自然関連開示項目、その開示のために自社の企業活動における優先地域を選定し、LEAPアプローチで自然への「依存」「影響」と、「リスク」及び「機会」の評価を行うことが推奨されています。このことから、TNFDの開示枠組では、「森林吸収系」ークレジット」が持つ「非炭素プレミアム価値」を訴求することが可能です。そのため、本項では、TNFDにおける「森林吸収系」ークレジット」の活用の公表方法について解説します。

TNFDの開示推奨項目

要求項目	ガバナンス	戦略	リスクと影響の管理	指標と目標
概要	自然関連の依存と影響、リスク・機会に係る組織のガバナンスを開示する	自然関連のリスクと機会が、組織の事業・戦略・財務計画に与える重要な影響を開示する	組織が自然関連の依存と影響、リスク・機会をどのようなプロセスで特定・評価・優先順位付けとモニタリングしているかを開示する	自然関連の依存と影響、リスク・機会を評価・管理する際に使用する指標と目標を開示する
推奨される開示内容	A.自然関連の依存と影響、リスク・機会についての取締役会による監視体制の説明をする	A.組織が特定した、短期・中期・長期の自然関連の依存と影響、リスク・機会を説明する	A.(i)直接操業における自然関連の依存度・影響、リスク・機会を特定・優先順位付けするための組織のプロセスを説明する	A.組織が、自らの戦略とリスク管理プロセスに即し、自然関連のリスクと機会を評価・管理する際に用いる指標を開示する
	B.自然関連の依存と影響、リスク・機会を評価・管理する上での経営者の役割を説明する	B.自然関連の依存と影響、リスク・機会が組織の事業・戦略・バリューチェーン・財務計画に及ぼす影響および検討されている移行計画や分析を説明する	A.(ii)バリューチェーンの上流・下流における自然関連の依存と影響、リスク・機会を特定・優先順位付けするための組織のプロセスを説明する	B.組織が自然への依存と影響を評価・管理する際に用いる指標を開示する
	C.自然関連の依存と影響、リスク・機会に対する組織の評価と対応において、先住民、地域社会、影響を受けるその他の利害関係者に関する組織の人権方針と活動および取締役会と経営陣による監督について説明する	C.様々な自然関連シナリオを考慮しながら、組織の戦略のレジリエンスについて説明する	B.自然関連の依存度・影響、リスク・機会を管理するための組織のプロセスを説明する	C.組織が自然関連の依存と影響、リスク・機会を管理するために用いる目標および目標に対する実績について説明する
		D.組織の直接操業に関する資産、事業活動、また可能であれば優先地域に該当するバリューチェーンの上流・下流を開示する	C.自然関連の依存度・影響、リスク・機会を識別・評価・管理するプロセスが組織の総合的リスク管理においてどのように統合され、そのプロセスにおいて考慮されているか説明する	

TNFDのLEAPアプローチ

LEAPアプローチ



出所：“Guidance on the identification and assessment of nature-related issues - The TNFD LEAP approach v1 - September 2023”をもとにトーマツが作成

2.1.1.1. TNFDでの公表

- LEAPアプローチで特定した優先地域で想定される事業リスクに対する対応策の一つとして、「リスク」及び「機会」の由来となりうる地域の森林から創出された「森林吸収系」-クレジットを購入し、森林整備へ資金提供を行うことで、事業「リスク」及び「機会」に対する対応と準備を行っていることを記載することが考えられます。
- その場合、LEAPアプローチで選定した地域で創出された「森林吸収系」-クレジットの活用が前提となり、クレジットを購入した収益がLEAPアプローチで選定した地域の森林整備に使われ、「リスク」の回避・低減や「機会」の創出に対する効果を明記することが重要です。
- 例えば、自社の拠点で使用する水の水源となる地域から創出された「森林吸収系」-クレジットの購入・活用についてTNFDレポートへ記載することで、その収益による森林整備を通じて、水源涵養機能や土砂災害防止機能の発揮へ貢献、水源の低下や土砂災害等の災害リスクの低減を図っていると効果的に伝えることが可能です。

公表のポイント

公表方法	■ TNFDレポート
公表の狙い	■ 自社の全社的な企業価値向上を図ることを目的に、任意開示基準のフレームワークに沿った、自社の取組の一環として森林吸収系」-クレジットの活用を開示
公表内容	リスク (例) リスクへの 対応策 ■ サプライチェーン上のリスク ➢ 水源貯水機能の低下 ➢ 原料の確保 ➢ 土砂災害等の自然災害 ■ 購入した森林吸収系」-クレジットが創出された地域やクレジット収益の使途 ■ クレジット収益の使途と想定しているリスク及び機会との関係 ■ クレジット創出地で自社が実施している取組 (例) ■ ○○県○○市（＝分析の結果優先地域となった場所）で水源の確保や水質悪化による事業リスクがある。それに対して、○○県○○市（＝LEAPアプローチの分析で水の使用でホットスポットとなった拠点の水源域）で創出された森林吸収系」-クレジットを購入することでその収益により、○○組合（創出者）が森林整備を行っており、それが水源涵養機能の維持につながっている。 ■ 自社では○○組合（創出者）と共同で生物多様性保全の理解醸成として、クレジットが創出された森林で社員の環境教育を実施
公表の効果	□ TNFDレポートに、「森林吸収系」-クレジットの活用を記載することで、投資家などのステークホルダーに対して、森林整備を通じた生物多様性保全等に取り組み、事業の「リスク」及び「機会」に対する対応と準備を行っていることをPRすることができ、自社の企業価値向上につながる事が期待される

2.1.2. サステナビリティレポート/ESGレポートでの公表

- ❑ サステナビリティレポート/ESGレポートにおいて、森林吸収系J-クレジットの炭素削減価値を訴求するだけでなく、森林吸収系J-クレジットが持つ非炭素プレミアム価値への貢献を公表できることが、削減系のクレジットとの相違点です。
- ❑ 特に、サステナビリティレポートやESGページでは、気候変動に対する取組や生物多様性保全への取組として公表するにあたり、活用したクレジットの量だけではなく、クレジット創出が行われた地域や創出者との関係性を示した上で、そのクレジットの収益による森林整備を通じて、森林がどのような機能を発揮しているかを明確に記載することが重要です。
- ❑ また、自社のさらなる企業価値の向上に資するような発信をするためには、クレジット購入による貢献に留まらず、購入したクレジットの創出者と一緒に取り組み（例えば、クレジット創出した地域での社員やその家族の植林体験や環境教育）などについても紹介することも一手です。

公表のポイント

公表方法	❑ サステナビリティレポート/ESGページ
公表の狙い	❑ 投資家や地域住民等に対して、森林吸収系J-クレジットの炭素削減価値だけではなく、非炭素プレミアム価値を活用し、気候変動や生物多様性等の取組をPRすることにより、企業価値向上を目指す
公表内容	❑ 気候変動対策の取組としての公表 ✓ 森林吸収系J-クレジットによるカーボンオフセットした量 ✓ クレジット創出者による積極的な森林保全活動の紹介 ✓ 森林認証の取得等による適切な森林整備 (例) ・ クレジット創出者が、自ら所有する森だけではなく、管理の難しくなった山を買い受け、適切な管理を行っていることを公表し、クレジットの購入を通じて、積極的な森林保全活動を推進していることをPR ❑ 生物多様性保全の取組としての公表 ✓ クレジット創出者による生物多様性保全の取組 ✓ クレジット創出地で自社が実施している生物多様性保全の取組 ✓ 生物多様性の観点でのクレジット創出地の特徴 ✓ 森林認証の取得等による適切な森林整備 (例) ・ クレジット創出者が環境省が認定する「自然共生サイト」の所有者・管理者であることを公表し、クレジットの購入を通じて彼らの取組を支援していることをPR ・ クレジット創出者がクレジット創出地に生息している絶滅危惧種等の動植物の保護活動をしていることを公表し、クレジット購入を通じて生物多様性保全に貢献していることをPR
公表の効果	❑ サステナビリティレポート/ESGレポートに、森林吸収系J-クレジットの購入を記載することで、投資家などのステークホルダーに対して非炭素プレミアム価値への貢献を「PR」することができ、自社の企業価値向上につながる事が期待される

2.1.3. 自社ウェブサイトでの公表等

- ❑ 森林吸収系J-クレジットの活用を公表する方法として、自社ウェブサイトやプレスリリース等でその活用を公表する方法が挙げられます。自社ウェブサイトやプレスリリースを通じて、広く多くの人々に森林吸収系J-クレジットの購入を周知することで、森林整備や地域貢献としてPRすることができ、自社の取組を対外的に知っていただくことができます。
- ❑ 自社ウェブサイトやプレスリリース、ニュース、新聞で森林吸収系J-クレジットの購入を公表するにあたり、クレジットが創出された地域やその地域と自社との関わり、クレジット創出者、森林吸収系J-クレジットの収益の使途、それによって期待される効果を公表することが重要です。

公表のポイント

公表方法	■ 自社ウェブサイトのニュースページ/自社プレスリリース ■ ニュース/新聞での公表 ■ 自社系列メディアでの公表
公表の狙い	■ 森林吸収系J-クレジットの入手先やクレジット収益の使途をプレスリリースや自社系列メディアで公表することで、自社事業や自社のESGの取組を一般消費者（特に拠点を構えている地域等）に対してPRしたい
公表内容	自社ウェブサイトの ニュースページ/ 自社プレスリリース ニュース/新聞での 公表 ■ 購入した森林吸収系J-クレジットの情報 ✓ クレジット創出エリア（都道府県、市町村、流域など） ✓ クレジット創出エリアと自社との関係 ✓ クレジット創出をしている団体 ✓ 購入したクレジット量 ✓ 購入期間 ✓ クレジット収益の使途 ■ 期待される非炭素プレミアム価値（記載例） ✓ 森林保全管理、生物多様性の保全への貢献 ✓ （特定の地名）の地域経済への貢献、災害復興
	自社系列 メディアでの公表 ■ 購入した森林吸収系J-クレジットが創出された地域での自社のCSRの取組 （例）植林体験や伐採体験、社員の環境教育 ■ クレジット購入・活用の経緯や創出者・需要家の非炭素プレミアム価値への期待 （例）インタビュー記事、森林整備に関連する事業の紹介
公表の効果	❑ 自社のウェブサイトのニュースページ/自社プレスリリース、ニュースや新聞に森林吸収系J-クレジットの購入を公表することで、地域、取引先、投資家等のステークホルダーとのコミュニケーションを増やすきっかけとなりうる。また、それにより、自社の事業を知ってもらう機会にもなり、自社への信頼感の醸成につながる可能性がある ❑ 森林吸収系J-クレジットの購入を自社ウェブサイトやプレスリリース等を通じて、自社社員が自社のCSRとしての取組を認知する機会となり、社員のエンゲージメント（自社に対する満足度）向上にも寄与しうる

2.2. 既存個別事業とのシナジーを目的とした活用

- ❑ 森林吸収系J-クレジットは削減系クレジットにはない、非炭素プレミアム価値として、「生物多様性の保全」「森林の有する多面的機能の発揮」「地域貢献」等の非炭素プレミアム価値があるため、**自社事業と森林吸収系J-クレジットの活用を組み合わせることで、自社事業をESGの取組として広くPRする機会となるだけでなく、自社事業の差別化やブランディングにつながる可能性があります。**
- ❑ その場合、自社のウェブサイトやプレスリリース、ニュース、新聞等のメディアで、森林吸収系J-クレジットの非炭素プレミアム価値として、クレジットが創出されたエリア、クレジットの収益の使途を明確に記載することで、**自社事業のイメージアップが期待されます。特に、事業を実施しているエリアや自社の創業地で創出された森林吸収系J-クレジットを活用している場合は、その旨を記載することで、自社のCSR活動の一環としての地域貢献として効果的に対外発信することが可能です。**

公表のポイント

公表方法	■ 自社ウェブサイトのニュースページ ■ 自社プレスリリース ■ ニュース/新聞での公表
公表の狙い	■ 森林吸収系J-クレジットを活用した自社事業を顧客や取引先に対してPRすることで、自社サービスの利用や商品の売り上げの増加を期待 ■ 一般消費者に向けて、森林吸収系J-クレジットを活用した自社事業をPRすることで、カーボンオフセットだけではなく、森林整備への貢献や地域貢献を訴求し、自社のイメージ向上を狙う
公表内容	■ 森林吸収系J-クレジットのプロジェクト情報 ✓ クレジット創出エリア（都道府県、市町村、流域など） ✓ サービス利用や商品購入による収益の使途 ■ 期待される非炭素プレミアム価値 ✓ 地域振興/地域共生 ✓ 災害からの復興支援
公表の効果	■ 自社と関係が深い地域（事業所がある地域や創業地）で創出されたクレジットの活用を自社事業と組み合わせることで、マーケティングにつながるほか、ESGの取組としてPRでき、地域との関係性づくりのきっかけとなる ■ 顧客と関係が深い地域や災害発生後復興中の地域で創出されたクレジットを活用する場合、顧客にとってのカーボンオフセットや、ESGのソリューションとなりうるため、他のカーボンオフセットプログラムと差別化を図ることが可能

3.創出者による森林吸収系Jークレジットの 非炭素プレミアム価値の訴求方法

3.1.需要家のニーズと創出者の対応策

- 森林吸収系Jークレジットの活用方法やその意義は多岐に渡ります。森林吸収系Jークレジットの創出者は需要家のニーズを理解した上で、クレジットの創出及びその取組の発信をすることで効果的に非炭素プレミアム価値の訴求が可能となり、クレジットの販売促進につながります。
- 需要家のニーズである「森林整備への貢献に係る信頼性の担保」「カーボンクレジット自体の信頼性の担保」に応えるためには、クレジット創出地やクレジット収益の使途や期待される非炭素プレミアム価値等の情報提供が重要です。また、クレジット創出地見学の機会を創出することで、需要家は購入したクレジットの使途を実体験をもって理解することが可能であり、より効果的に森林吸収系Jークレジットの非炭素プレミアム価値が訴求可能となります。
- 森林認証を取得した森林から森林吸収系Jークレジットを創出する場合、二重保有を防止する技術や地理情報システム等のテクノロジーを活用する場合、それらを公表することで、更に需要家からの信頼獲得につながります。

創出者による非炭素プレミアム価値を訴求するために必要とされている取組

需要家のニーズ		対応例	
需要家のニーズ		カテゴリ	対応例
創出者の対応策	森林整備への貢献の信頼性	森林整備認証の取得	➢ 森林認証制度によるFM認証の取得や「自然共生サイト」の登録をPRすることで、クレジット創出している森林において適切な森林整備が行われていることを証明する
		情報提供	➢ 森林整備の実施状況を公表する ➢ クレジット購入者に植林体験や現地視察ツアー等を提供することにより、創出者による森林整備への理解を促す
	カーボンクレジットの信頼性	テクノロジーの活用	➢ 新興技術を活用することで、二重保有を防止し、クレジットの信頼性を確保する ➢ 地理情報システム等のデータを活用した創出エリアの見える化により、クレジットの由来について理解が深まる

3.2.創出者による取組の公表のポイント

- ❑ 創出者からの需要家に向けた情報発信としては、**自らのウェブサイトのニュースページやプレスリリースでクレジットが創出された地域の紹介**（所在地やクレジットが創出された地域の地図、人口規模、主要産業、主要産品等）、**クレジット収益の使途などを発信していくことで、森林吸収系J-クレジットが持つ非炭素プレミアム価値を訴求することにつながります。**
- ❑ ウェブサイトのニュースページやプレスリリースで伝えきることが難しい、**クレジット創出者による施業など詳細情報をブログやNOTE等のSNSで伝えることも、需要家に対して自団体の森林吸収系J-クレジットの魅力伝える方法としては有効です。**
- ❑ **クレジット購入者向けにプロジェクト実施地でのワークショップや植林体験、生物多様性について考えるセミナー、シンポジウム等の開催なども、森林吸収系J-クレジットの非炭素プレミアム価値を効果的に発信することにつながります。**そのような取り組みを実施している場合、**自らのブログやNote等のSNSで、その取組の様子や参加者の声を発信することも、森林吸収系J-クレジットにストーリー性を持たせることが可能です。**

創出者による取組の公表のポイント

公表方法	■ ウェブサイトのニュースページ/プレスリリース ■ NOTEやブログ等での発信	
公表の目的	■ 需要家がクレジット購入を検討する際の判断材料の提供 ■ 自らの森林整備や生物多様性の取組を周知することによる関係人口の創出	
公表内容	自団体ウェブサイトのニュースページ/プレスリリース	■ クレジット創出者の紹介： 団体名、住所、代表者など ■ クレジット創出地の紹介： 地図、人口、主要産業、森林面積、森林認証の有無など ■ クレジット創出・活用に関連する取組の紹介： プロジェクト実施地でのクレジット購入者向けワークショップや植林体験、生物多様性について考えるセミナー、シンポジウム等の周知
	Note等ブログでの発信	■ クレジット創出地の紹介： 主な林種、生息している生物の紹介 等 ■ クレジット創出者による施業の紹介 ■ クレジット創出・活用に付随した取組の実施状況： プロジェクト実施地でのクレジット購入者向けワークショップや植林体験、生物多様性について考えるセミナー、シンポジウム等の開催の様子、参加者からの声等

森林吸収系Jークレジットの活用に関する公表事例

- 本手引書を作成するにあたり、森林吸収系Jークレジットの目的/公表手段ごとに森林吸収系J-クレジットを活用している需要家、森林吸収系Jークレジットの非炭素プレミアム価値を効果的に訴求している創出者やクレジット流通事業者とヒアリングを行いました。以下は、目的/公表手段ごとに需要家、その需要家が訴求している価値を整理したものです。
- 本手引書で森林吸収系Jークレジットをどのように公表すべきかを知りたい方やどのような記載をすれば森林吸収系Jークレジットの非炭素プレミアム価値を訴求できるかを知りたい方は、各事例を参考にしてください。

目的/公表手段	需要家	創出者	流通事業者
自社の 企業価値 向上	任意開示基準 への対応	東急不動産	
	サステナビリティ レポート/ ESGレポートでの 公表	八十二銀行 LINE Yahoo!	
	自社ウェブサイト での公表等	日本電気硝子 マツダ	moretrees
既存個別 事業とのシ ナジー	商品販売と絡 めたカーボンク レジット 活用プログラ ムの公表	JR西日本	

1.1. 需要家による森林吸収系J-クレジットの活用 に関する公表事例

東急不動産株式会社（1/2）

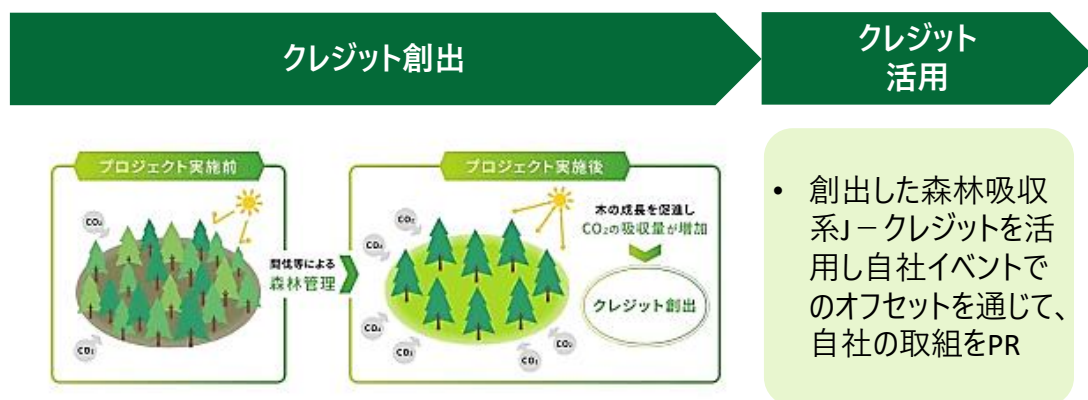
取組の背景、 きっかけ

- 長野県茅野市に所在する『東急リゾートタウン蓼科』において、2018年から森林経営計画を立て保全間伐を行っている。森林吸収系J-クレジットを創出するにあたり、申請に必要な材料が揃っていたこともあり、従来の森林保全の副産物としての環境価値を定量的に評価することを目的として、森林吸収系J-クレジットの創出及び活用の取組を開始した。

取組の概要

- 東急不動産株式会社では、『東急リゾートタウン蓼科』における生物多様性の保全や木材の地産地消に貢献する取り組みとして、自社管理森林の間伐を実施してきた。間伐材はタウン内建物の建材や家具・什器に加工したり、細い材はウッドチップに加工し、バイオマスボイラーの燃料として活用している。さらに、バイオマスボイラーにCO₂吸収・固定化装置を導入し、排煙に含まれるCO₂を原料にしたゴルフティーやボトル&スリーブを製作。これら森林活用型の環境施策の一つとして、森林吸収系J-クレジットの創出にも取り組んでいる。

実施イメージ



森林吸収系 J-クレジット の活用の 狙い

- 東急不動産株式会社で環境の重点課題として挙げている、①脱炭素社会、②循環型社会、③生物多様性において、一般的には、J-クレジットは①に組み込まれる傾向にあると認識。間伐材を地域資源として余すことなく活用していくことで②サーキュラーエコノミーの実現にもつながっていくと考えている。また、森林経営計画に基づき適切な間伐等を実施することによって森に陽が差し込むようになり、下草や若木が成長することで、③生物多様性の創出に貢献しているとも考える。そのため、森林吸収系J-クレジットは、森林の管理と経営を社会性と経済性の両輪で回していく仕組みであり、当社事業の効果的なPRにも繋がると捉えている。

公表手法

- TNFDレポート
- 自社プレスリリース
- 各種セミナーへの登壇など

公表の効果

- 森林吸収系J-クレジットのプレスリリースを出した後にセミナー登壇やヒアリングの依頼が増え、その中でJ-クレジット関連に取組み、生物多様性や循環型社会など、ネイチャーポジティブに資する活動を継続して発信してきたことで、追加的にテレビや新聞、雑誌等多くのメディアから撮影・取材の依頼を獲得するに至っている。その結果、森林吸収系J-クレジット活用の公表は、自社の環境先進企業としてのプレゼンス向上および対外的なPRに貢献のきっかけとなった。

出所：東急不動産「[TNFD提言に基づく開示](#)」、東急不動産株式会社へのヒアリングをもとにトーマツが作成

東急不動産株式会社（2/2）

訴求している
価値

価値の分類	記載例
供給サービス	✓ 間伐材によるバイオマスチップの燃料、内壁材、家具什器の作成
調整サービス	✓ 人工林の間伐による土砂崩れの防止、地域防災
生息地・生息サービス	✓ 生物多様性
文化的サービス	✓ 森の空間を活用したアスレチック施設や間伐材をつかったワークショップの開催、トレッキングコースの保全

- ・ TNFDレポートでは、「ガバナンス」「戦略」「リスクとインパクト管理」「測定指標とターゲット」のフレームワークでの開示が推奨されている。森林吸収系「クレジット」の取得については、「戦略」におけるリスク・機会のうち、「資金調達」として記載することが可能です。

TNFDレポートでの公表

クレジット活用
の取組の
公表事例

機会の分類		機会の内容
市場	資源効率	● 間伐材を利用したバイオマスボイラーによるCO ₂ の削減、エネルギーコストの低減、水の利用効率を高める技術導入によるコスト削減
	資本・資金調達	● 森林の適切な管理による炭素吸収による、J-クレジットの取得
	商品・サービス	● 間伐で発生するカラマツ材を使用した木材商品やオリジナルのアロマグッズの販売
	企業価値	● 森林の適切な手入れ・管理による、動植物種の保持・増加などのポジティブインパクト、自然共生サイトへの認定や生物の保全取り組みに対する評判の向上
機会	地域とのエンゲージメント、地域の魅力・経済価値	● コンポストの導入やアメニティでの植物性素材の活用など、資源循環の向上、持続可能な資源利用に対する評判の向上
	自然の保護・回復・再生	● 施設の開発における、周辺の自然環境への影響の低減への配慮による地域コミュニティとの関係性や評判の向上 ● 地域循環共生圏への貢献による、自治体行政との関係性の向上 ● 地域ならではの自然の魅力を活かした事業活動による収益や評判の向上（地域の認知度・観光地としての魅力の向上、観光客の増加も含む） ● 間伐したカラマツ材の用途の拡大による地域林業のブランド価値・収益向上への貢献による評判の向上 ● 森林の適切な手入れ・管理による水源涵養、土砂災害の防止機能など、生態系サービスの向上への貢献 ● 外周部の動植物の駆除活動による、自然の保護 ● 施設での様々な体験（森林の中での滞在、グランピング、トレッキング、バードウォッチングなど）を通じて、施設利用者の自然・環境に対する意識の啓発による、間接的な自然へのポジティブインパクト

POINT：戦略パートにおいて、機会としてJ-クレジットについて記載
クレジットの取得を「資金調達の機会」として記載するだけではなく、「企業価値向上の機会」として、森林の適切な管理に付随する活動についても記載していることで、非炭素プレミアム価値についてPRしている

ホテル・レジャー事業における取り組み ～夢科における自然との共生～	
森林経営の取り組み	「東急リゾートタウン夢科」では2018年から森林経営計画を立て保全間伐を行っています。これにより下草が茂り、樹木の根が強化されるなど森林の育成が促進されるとともに、地盤が固くなることで崖崩れなどの自然災害を防ぐことにもつながります。更に自然・生物多様性の保全やエネルギーの地産地消に貢献する取り組みとして、間伐材をウッドチップに加工し、バイオマスボイラーの燃料として活用する取り組みを行っています。バイオマスボイラーにはCO ₂ 吸収・固定化装置を導入、排煙に含まれるCO ₂ を原料にしたブルフティーやボトルスリップを製作し、提供しています。また、適切な間伐は、木の成長を促進しCO ₂ の吸収量を増加させます。2022年、企業などが削減したCO ₂ を国がクレジットとして認証する「J-クレジット制度」において、総合デベロッパーとしては初めて、森林経営活動に基づくJ-クレジットの認証を受けました。
カラマツ間伐材の活用	長野県諏訪市にある障害福祉サービス事業所「NPO法人ふれすと 森の工房あかね舎」や下諏訪の「匠木製有限会社」と協働して製作したシューズの紐集・乾燥剤として使える『カラマツのサシェ』や、カラマツの香りを生かした『フォレストキャンドル』や『ウッドディフューザー』、ナチュラルな香りの虫よけ『カラマツのアウトドアスプレー』を「Ordinary（日常）」シリーズとして販売しました。また、「Special（特別）」として、特別な一品のクラフトビール『カラマツのHAZY IPA』も販売しました。その他、2023年9月にオープンした、当社グループの新築分譲マンションブランド「BRANZ（ブランズ）」の総会マンションギャラリー「東急不動産 BRANZギャラリー 表参道」においては、「東急リゾートタウン夢科」における森林保全活動で発生した間伐材をフローリングやデザイン家具といった形で活用しています。

POINT: クレジット取得や付随する活動を紹介
「自然関連のリスク・機会、依存・インパクト に関する取り組み」として、森林経営計画に基づいた保全間伐、それによるクレジット取得、間伐材を活用した取り組みなどを紹介することで、森林保全および活用をストーリー性をもって伝えることができています

出所：東急不動産「TNFD提言に基づく開示」、東急不動産株式会社へのヒアリングをもとにトーマツが作成

株式会社 八十二銀行 (1/2)

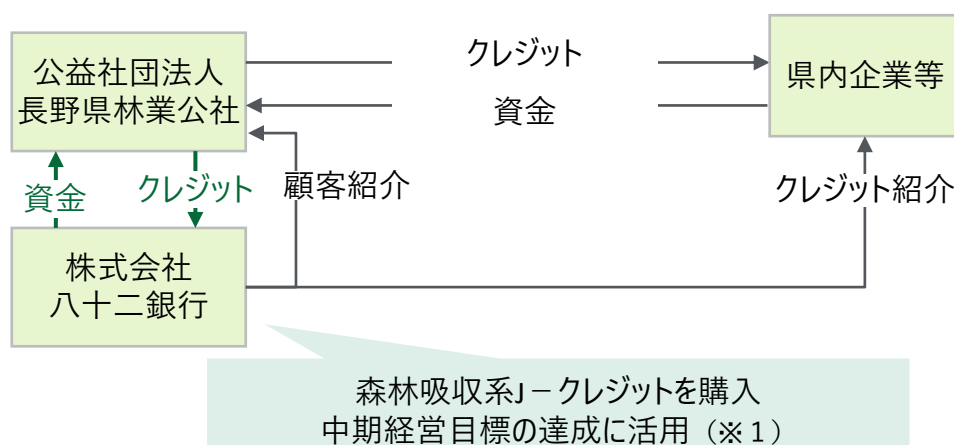
取組の背景、 きっかけ

- 2021年に制定した「中期経営ビジョン2021」において、サステナビリティを経営の根幹と位置づけ、地域社会のサステナビリティ実現に取り組む中で、事業基盤である長野県の豊かな森林に着目。
- 公益社団法人長野県林業公社（以下、「長野県林業公社」）が創出した森林吸収系J-クレジットを活用した地域林業への資金循環と地域社会の脱炭素化に向けた取組みを開始。

取組の概要

- 長野県林業公社より森林吸収系J-クレジットを購入し、自社のカーボン・オフセットに活用。
- 長野県内企業への普及を後押しするため、当該クレジットの紹介業務を開始。

スキーム



（※1）温室効果ガス排出量 2023年度ネット・ゼロ、2030年度2013年度比60%削減を前倒しで達成。

森林吸収系 J-クレジット の活用の 狙い

- 長野県林業公社の森林吸収系J-クレジットを活用して、長野県の豊かな森林の整備促進等に資金を循環させるため。
- 森林整備促進等を通じて、地域社会の脱炭素化、水資源や生物多様性の保全を図るため。
- 地域金融機関として、地域社会のサステナビリティ実現に貢献するため。

公表手法

- 自社ニュースリリース、統合報告書

公表の効果

- 長野県林業公社が創出した森林吸収系J-クレジットの購入者第一号となることで、自社の取組み（環境保全に対する取組、J-クレジット紹介業務）をPRできる機会となった。

株式会社 八十二銀行 (2/2)

訴求している 価値	価値の分類	記載例
	調整サービス	・ 県内の森林整備促進 ・ 水資源や生物多様性の保全
	生息地・生息サービス	
	文化的サービス	

- ・ 統合報告書の特集「温室効果ガス（CO₂）排出量 銀行界初ネット・ゼロ達成」の取組みとして、長野県林業公社から森林吸収系J-クレジットを購入したこと及び同社の森林吸収系J-クレジットの紹介業務を開始したことを明記

統合報告書

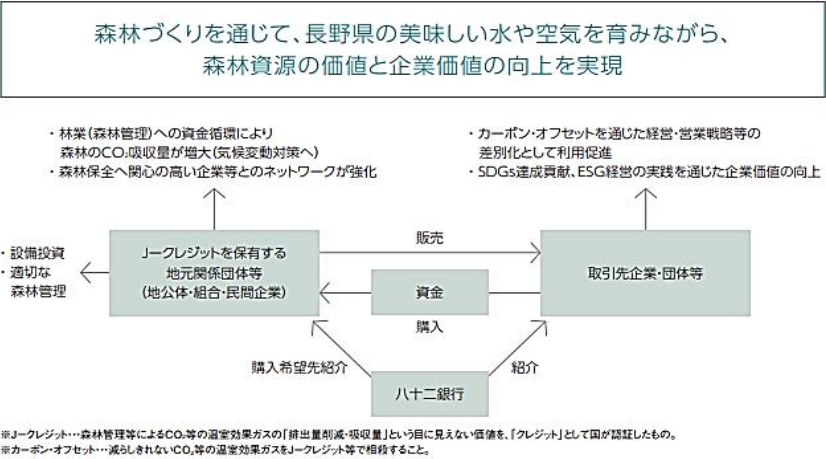
J-クレジットの導入

長野県内の森林整備促進を目的に、公益社団法人長野県林業公社が初めて創出したJ-クレジットを当行が第1号案件として購入し、自らのカーボン・オフセットを行いました。クレジット購入に充てられた資金は森林整備の拡充に使用され、さらなる温室効果ガスの吸収を目指すことができます。併せて、J-クレジットの紹介業務を開始しました。

同公社との提携を契機に、今後、J-クレジットの創出が期待される地方自治体や事業者とも連携し、J-クレジットの普及、及びJ-クレジットを活用したゼロカーボンの達成を目指していきます。



クレジット活用 の取組の 公表事例



POINT：県内企業としての貢献をPR

- 自社が長野県林業公社が創出した森林吸収系J-クレジットの購入者第一号であることを記載することで、県内企業に先立ってクレジットを購入していることを説明

POINT：自社事業(クレジットの紹介業務)をPR

- クレジット購入に併せて、自社事業としてのクレジット紹介業務を記載することで、より効果的にPRしている

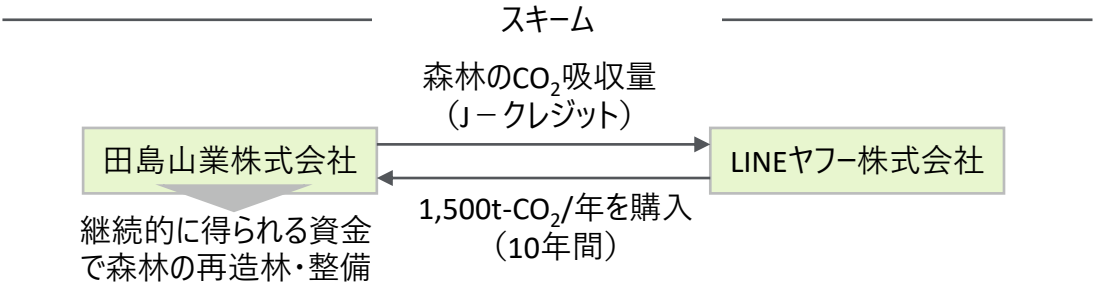
LINEヤフー株式会社（1/2）

取組の背景、きっかけ

- 田島山業の森林が位置する九州地方に「北九州データセンター」や「博多オフィス」「大分センター」など複数拠点を有しており、九州とのつながりを大切にしていることや、田島山業の掲げる理念に共感し、共に未来へ地球環境を繋いでいきたい想いから、本契約の締結に至った。田島山業は公的委員会でも有識者を務められるような林業家で、パートナーシップを組む際にも信頼できた。
- このパートナーシップを結ぶことで、クレジットに留まらない波及効果を創出することを期待し、取組を開始した。

取組の概要

- LINEヤフーは田島山業が保有する森林吸収系J-クレジットを10年間、毎年1,500トンのCO₂吸収量を取引する契約を締結。
- LINEヤフーは、本クレジットを購入することで「2025カーボンニュートラル宣言」の達成に向け、電力使用由来のCO₂排出を除くスコープ1、2のCO₂排出量を自主的にカーボン・オフセットする。田島山業は、本クレジットによる収益を森林の整備や再造林などに活用する。



森林吸収系J-クレジットの活用の狙い

- J-クレジットの購入を通して森林整備を進めながら、森林の持つ多面的効果も同時に高められるような施策を検討し、それをさらに自社のみならず社会全体で横展開していける可能性があると考えた。
- 2024年9月には、より豊かな森の育成”をしていくための植樹イベントを実施。結果として、参加した社員のエンゲージメントも向上した。

公表手法

- サステナビリティページの「脱炭素社会の実現」
 - 自社ウェブサイトでのプレスリリース
 - 自社オウンドメディアでの発信
 - 外部のプレスリリース配信サービス
- 【参考】自社オウンドメディアでの発信
「森を育てて未来を守る」田島山業とLINEヤフーの共同プロジェクト
「より豊かな森林の育成」に向けた田島山業との取り組み

公表の効果

- 森林吸収系J-クレジットの購入を外部に発信したところ、外部からの多数の問い合わせをいただいております。クレジットに留まらず、自然資本に関連した別の事案に発展するような動きが創出できたことから、**森林吸収系J-クレジット活用の公表が自社のサステナビリティ活動領域の広がりにつながった。**
- 森林吸収系J-クレジットの購入を外部に発信し、PRしたことで、従業員が自社の取組を知ることとなり、社内での取組の認知が拡大することで、他事業部の関連施策との連携がしやすくなったので、森林吸収系J-クレジットの購入が施策展開の好循環のきっかけとなった。

出所：【LINEヤフー】持続可能な未来に向け、豊かな森を育成する植樹プロジェクトを田島山業「みんなの森」で実施、LINEヤフー株式会社「LINEヤフーと田島山業、森林由来のJ-クレジットを10年間売買する契約を締結」、LINEヤフー株式会社へのヒアリングをもとにトーマツが作成

訴求している 価値	価値の分類	キーワード
	調整サービス	✓ カーボンオフセット、土砂災害の防止
	生息地・生息サービス	✓ 生物多様性の保全、絶滅危惧種、「自然共生サイト」

自社サステナビリティページでの公表

企業 ニュース サービス テクノロジー プライバシー＆セキュリティ IR サステナビリティ 採用

カーボン・オフセットの実施

LINEヤフーでは、事業活動において排出する温室効果ガスを削減した後に残る、どうしても避けることができない一部の排出に対して、Jクレジット等のカーボンクレジットを活用したカーボン・オフセットを実施します。当施策も組み合わせてカーボンニュートラルの目標達成を目指しながら、より本質的な削減活動を推進していきます。

また、カーボンクレジットの創出者と連携し、「緩和」策としての持続可能なCO2削減・吸収施策を推進するとともに、「適応」策としての災害防止等の気候変動対応、生物多様性や水資源等の自然資本の保全施策もクレジット認定エリアにて共創していくことで、カーボン・オフセットが持つ環境価値をより高めていきます。

	2022年度	2023年度
LINEヤフーのカーボン・オフセット量 (t-CO2)	0	1,500

POINT：クレジットによるオフセットした量を公表。海外投資家向けに英語ページでも同様の内容を記載

自社ニュースページでの公表

LINEヤフーと田島山業、森林由来のJ-クレジットを10年間売買する契約を締結（プレスリリース） →

LINEヤフーは、本クレジットを購入することで「2025カーボンニュートラル宣言」の達成に向け、電力使用由来のCO2排出を除くスコープ1、2（※2）のCO2排出量をカーボン・オフセット（※3）します。

また、田島山業は、本クレジットによる収益を森林の整備や再造林などに活用します。両社は、「より豊かな森林の育成」を通じて、以下の環境保全等の取り組みにつなげていくことを目指します。

1、持続可能なCO2削減

森林伐採後の再造林率100%を維持し、森林の整備を行うことで、樹木の減少を防ぎ「持続可能なCO2削減」に貢献します。

2、土砂災害の防止

森林の荒廃が進むと、土砂災害が発生しやすくなります。森林がより一層健全化することで、土砂災害の発生防止につながります（※4）。田島山業において、所有する森だけでなく管理の委ねた山を買い受け、適切な管理を行い、広く土砂災害の発生防止につなげていきます。

3、生物多様性の保全

田島山業の森林には、大分県準絶滅危惧種である「チクシブチサンショウウオ」や「アケボノソウ」などが生息しており、森林の整備を通じて、生物多様性の保全を進めています。なお、田島山業は環境省の「30by30（※5）」推進プログラムにおける「自然共生サイトの所有者・管理者」であり、LINEヤフーはその「支援者」として正式に認定されています。



チクシブチサンショウウオ
(大分県準絶滅危惧種)



アケボノソウ
(大分県準絶滅危惧種)

LINEヤフーは、事業を通じて社会にポジティブなインパクトをもたらすと共に、地球環境や人権などを含めた社会課題に向き合い、未来世代に責任を持ったサステナビリティ経営を推進していくことを「サステナビリティ基本方針」として定めています。なかでも、重点課題として特定している6つの項目のうちの一つに「未来世代に向けた地球環境への責任」があり、事業活動にともなう環境負荷の低減、廃棄物対策、水資源、生物多様性の保全に取り組み、国際環境イニシアチブに賛同し国際社会と協調した中長期的目標を定め地球環境対策を推進しています。また、LINEヤフーは田島山業の森林が位置する九州地方に「北九州データセンター」や「博多オフィス」「大分センター」など複数拠点を有しています。九州とのつながりを大切にしていることや、田島山業の掲げる理念に共感し、共に未来へ地球環境を築いていきたい想いから、本契約の締結にいたりしました。

POINT：クレジットによる非炭素プレミアム価値をPRしている

- 単に「生物多様性の保全」に貢献していると記載するだけではなく、プロジェクト実施者の情報（例：「田島山業が「30by30」推進プログラムにおける「自然共生サイトの保有者・管理者」である点）を記載している
- プロジェクト実施地の特有の生物種を記載することで、クレジット購入による生物多様性への貢献をわかりやすく記載

POINT：プロジェクト実施地との関連性を記載している

- 自社事業とクレジット創出地の関連性を記載することで、クレジットを通じた創出地への貢献を明記している

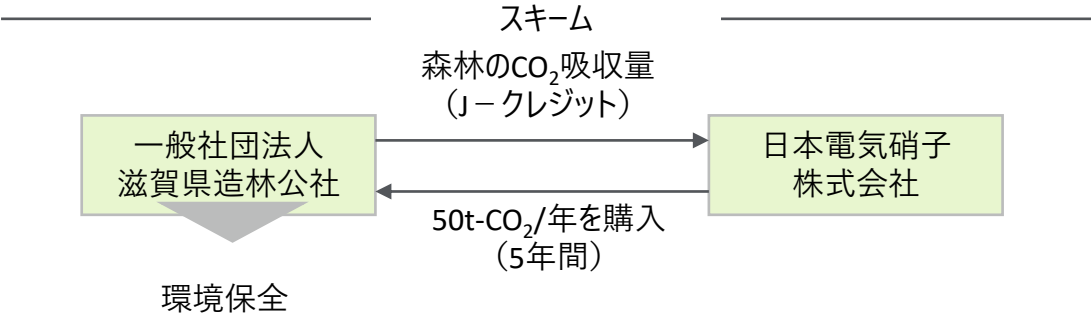
日本電気硝子株式会社（1/2）

取組の背景、きっかけ

- ・ 滋賀県内にある金勝生産森林組合から購入の打診があったため、2018年に森林吸収系J-クレジットの定期購入を始めた。
- ・ 自社の国内工場はすべて滋賀県内にある。2020年ごろから環境に限らず滋賀県に対して何かしら貢献できないか検討していた。その中で滋賀県が「びわ湖・カーボンクレジット」*という取組を開始したことを知り滋賀県造林公社による森林吸収系J-クレジットを購入し始めた。
「[びわ湖・カーボンクレジット](#)」*は「J-クレジット」に認証されたものの中で、滋賀県県内で生み出されたクレジットを「びわ湖・カーボンクレジット」として、クレジットの創出・活用を促す取組

取組の概要

- ・ 滋賀県造林公社と「びわ湖・カーボンクレジット」パートナー協定を締結し、滋賀県造林公社から森林吸収系J-クレジットを年間50t-CO₂(2021年4月1日～2026年3月31日の5年間で250t-CO₂)購入する。



森林吸収系J-クレジットの活用の狙い

- ・ 同社は連結ベースで約133万トン程度（2024年度）のCO₂を排出している。クレジット購入量は同社の排出量と比較すると、微々たるものであるが、クレジットによる購入資金が地域貢献になれば良いと考えている。
- ・ 国内工場は滋賀県に集積しており、滋賀県で事業を継続していくためにも地元との連携が必要と考えている中で、滋賀県は森林が多く関西の水瓶でもあるため、滋賀県の森林や自然由来のものに対する社会貢献として、森林吸収系J-クレジット購入による滋賀県への森林保全を通じた環境保全、生物多様性等への貢献を想定していた。

公表手法

- ・ 自社ウェブサイトでのプレスリリース
- ・ 統合報告書
- ・ サステナビリティページの生物多様性についてコラムとして紹介

公表の効果

- ・ 森林吸収系J-クレジットを購入し環境保全に貢献することは地元への恩返しであり、安定した事業運営にも資すると考えられる。これらを公表し、地域、取引先、投資家等のステークホルダーとのコミュニケーションを増やすことで自社の取り組みへの理解が深まり、自社への信頼性が高まると考えられる。

出所：日本電気硝子株式会社「[気候変動への対応・生物多様性](#)」、日本経済新聞「[日本電気硝子、滋賀県からCO2排出枠](#)」（2021年3月16日）等、日本電気硝子株式会社へのヒアリングをもとにトーマツが作成

日本電気硝子株式会社 (2/2)

訴求している 価値	価値の分類	キーワード
	文化的サービス	✓ 地域貢献、環境保全
	生息地・生息サービス	✓ 生物多様性

自社プレスリリースでの公表内容

クレジット活用 の取組の 公表事例

News
Release

GLASS FOR FUTURE
日本電気硝子

2021 年 3 月 16 日
日本電気硝子株式会社

滋賀県造林公社と「びわ湖・カーボנקレジット」パートナー協定を締結

日本電気硝子株式会社（本社：滋賀県大津市、社長：松本元春）は、本日、一般社団法人滋賀県造林公社（理事長：三日月大造氏（滋賀県知事））と「びわ湖・カーボנקレジット」パートナー協定を締結し、滋賀県庁において締結式を行いました。

「びわ湖・カーボנקレジット」は、滋賀県が国のJ-クレジット制度を活用し、省エネや再生可能エネルギーの活用を通じたCO₂の削減量や、森林管理によって生み出されたCO₂の吸収量をクレジットとして企業等に販売し「CO₂ネットゼロ」につなげる仕組みであり、本年よりスタートしました。滋賀県造林公社が本取り組みを担い、クレジット取引で得られた資金は琵琶湖の水源地である森林保全に活用され、これにより「CO₂ネットゼロ」と琵琶湖の環境保全の好循環が生まれます。

当社は、滋賀県に本社を置き、琵琶湖の周辺に複数の製造拠点を持つメーカーとして、環境保全と地域貢献をCSRの最重点課題に位置付けています。「びわ湖・カーボנקレジット」は、まさに当社が目指すCSRの方向性に合致するものであり、今般、本協定を締結することといたしました。

当社では2018年より、滋賀県栗東市の金勝（こんぜ）生産森林組合の「J-クレジット」を継続購入しており、「びわ湖・カーボנקレジット」を通じた「J-クレジット」の購入は、今回2例目となります。当社としては、県内で生み出されたクレジットを安定的に購入し、中長期に亘って地元滋賀県の森林保全活動を支援し、「CO₂ネットゼロ」と琵琶湖の環境保全に貢献してまいります。

（本協定の概要）

1. 協定期間	2021 年 4 月 1 日～2026 年 3 月 31 日
2. クレジット購入量	合計 250 トン（250 万円分：年間 50 トン、5 年間継続）
3. 協定当事者	一般社団法人滋賀県造林公社および当社

以 上

POINT：クレジットと自社の方針との関係性を伝える

クレジット創出者が収益をどのように活用し、それがどのように周辺環境に影響を及ぼすのかを記載するだけでなく、自社のCSRの考え方に触れた上で、クレジットによるインパクトと自社の方針が合致することを伝えている

POINT：クレジット契約の詳細を伝える

クレジット創出者名、クレジット創出者の本拠地、購入量。購入期間を記載することで、自社の貢献を明確に伝える

マツダ株式会社（1/2）

取組の背景、 きっかけ

- マツダ株式会社は、2035年にグローバル自社工場でのカーボンニュートラル（以下、CN）を実現するために、「省エネルギーの取り組み」「再生可能エネルギーの導入」「CN燃料の導入等」を推進するとともに、燃料転換が困難とされるエネルギー源への対応として、中国地域をはじめとする地域のCO2吸収を促進する森林保全や再造林などのJ-クレジットを活用することを表明している。
- マツダ株式会社が拠点を構える中国地域におけるCO2吸収量の推進や脱炭素化に貢献するとともに、地域の森林資源の保護・育成、産業発展・雇用維持にもつながることから、三井物産株式会社と公益社団法人おかやまの森整備公社（以下、おかやまの森整備公社）の共同プロジェクトで創出されるクレジットの購入を決定。CN社会の実現に向けて、両者とパートナーシップを結ぶことで、クレジットに留まらない波及効果を創出することを期待し、取組を開始した。

取組の概要

- 三井物産株式会社とおかやまの森整備公社※が、共同プロジェクトとして創出したJ-クレジットについて、マツダ株式会社が継続して購入する売買契約を締結。



※「おかやまの森整備公社」は適正な間伐を実施しつつ、70年間で人工林の中に広葉樹を自然の力で混交させる針広混交林の実現に向け森林経営を推進。

森林吸収系 J-クレジット の活用の 狙い

- 大口需要家として、地域内の持続可能な森林づくりに貢献すべく、J-クレジットを購入することで自治体や林業公社などに森林整備資金を支援し、自社が本社を置く地域の経済振興につながることを意図している。
- マツダ株式会社が売買契約を締結し、クレジットを調達したことを公表することで、自社のみならず、中国地域の他企業も地元貢献および森林等の環境保全への関心を高めていくことを期待している。

公表手法

- 自社ウェブサイトでのプレスリリース
- 協業先企業のウェブサイトでのプレスリリース

公表の効果

- 大手企業も需要者になりうるというメッセージが創出者に伝わった。
- 他の需要家や創出者から問い合わせがあり、J-クレジットや森林保全への関心が高まった。

マツダ株式会社（2/2）

訴求している 価値	価値の分類	キーワード
	調整サービス	✓ 自然災害への対応強化
	地域経済貢献	✓ 地域振興、地域事業の活性化、地域の持続的な発展

クレジット活用
の取組の
公表事例

ニュースリリースでの公表内容

ニュースリリース

2023.12.14 企業情報

マツダと三井物産、中国地域の森林で創出されたJ-クレジットに関する売買契約を締結

Facebook

X

LINE

BI

Share

マツダ株式会社（広島県安芸郡府中町 社長：毛熊 勝弘 以下、マツダ）と三井物産株式会社（東京都千代田区 社長：堀 健一 以下、三井物産）は、カーボンニュートラル（以下、CN）社会の実現に向けて、日本政府が認証するJ-クレジット制度に従い、適切な森林管理により創出されたJ-クレジット（以下、本クレジット）の売買契約をこのほど締結しました。

本クレジットは、三井物産と公益社団法人おかやまの森整備公社¹（以下、おかやま公社）の共同プロジェクト²として、おかやま公社のJ-クレジット対象の森林において、三井物産の国内社有林である「三井物産の森」で導入実績のある航空測量や衛星データなどのデジタル技術を駆使したノウハウを活用することで創出されるものです。本クレジットによる収益の一部は、持続可能な森林づくりに向け、共同プロジェクトによる森林の整備・管理および自然災害への対応強化などに活用されます。マツダは、本クレジットを活用する初めての企業として、2022年度から2029年度までの8年間、森林保全による二酸化炭素（CO₂）吸収量をクレジット化したものを購入します。

マツダは、2050年のサプライチェーン全体におけるCNを目指して、2035年にグローバル自社工場でのCNを実現するために、「省エネルギーの取り組み」「再生可能エネルギーの導入」「CN燃料の導入等」を推進するとともに、燃料転換が困難とされるエネルギー源への対応として中国地域をはじめとする地域のCO₂吸収を促進する森林保全や再造林などのJ-クレジットを活用することを表明しています。本クレジットは、拠点を構える中国地域におけるCO₂吸収量の推進や脱炭素化に貢献するとともに、地域の森林資源の保護・育成、産業発展・雇用維持にもつながることから購入を決めました。

三井物産は中期経営計画2026にて、「Creating Sustainable Futures（持続可能な未来の創造）」をテーマとして掲げています。サステナビリティを重視した経営を行い、三井物産グループの事業活動を通じて地球規模の課題解決に挑み、持続可能な社会と経済成長の実現に寄与していきます。おかやま公社との共同プロジェクトは、気候変動の産業的解決を目指す取り組みの一環として、国内における適切な森林管理によるJ-クレジットの大規模創出事業の一号案件です。今後本取組を他地域に広げ、国内森林への資金還流を通じた豊かな森林資源の維持に貢献していきます。

岡山県内の森林

J-クレジット

今回の売買契約

マツダ

おかやまの森整備公社

三井物産

本クレジットのスキーム図



おかやま公社のJ-クレジット対象の森林

マツダと三井物産は、今後も中国地方の森林保全や再造林に向けた活動を通じて、CO₂排出削減に継続して取り組み、地域社会全体のCN実現と持続的な経済発展に貢献してまいります。

POINT：クレジットが創出された手法について紹介

➤ 航空測量や衛星データ等のデジタル技術を駆使してクレジットを創出したことを記載することでクレジットの信頼性の高さをPR

POINT：購入したクレジットを選んだ理由、期待する効果を明記

➤ 本社を構える中国地域の森林由来のJ-クレジットを購入することで、地域の森林資源の保護や産業発展等への繋がることを明記。

POINT：創出されたプロジェクトについて記載

購入した森林吸収系J-クレジットが創出されたプロジェクトの特徴を記載することで、クレジットの持つ付加価値をPR

出所：マツダ株式会社「マツダと三井物産、中国地域の森林で創出されたJ-クレジットに関する売買契約を締結」。
マツダ株式会社へのヒアリング結果をもとにトーマツが作成

28

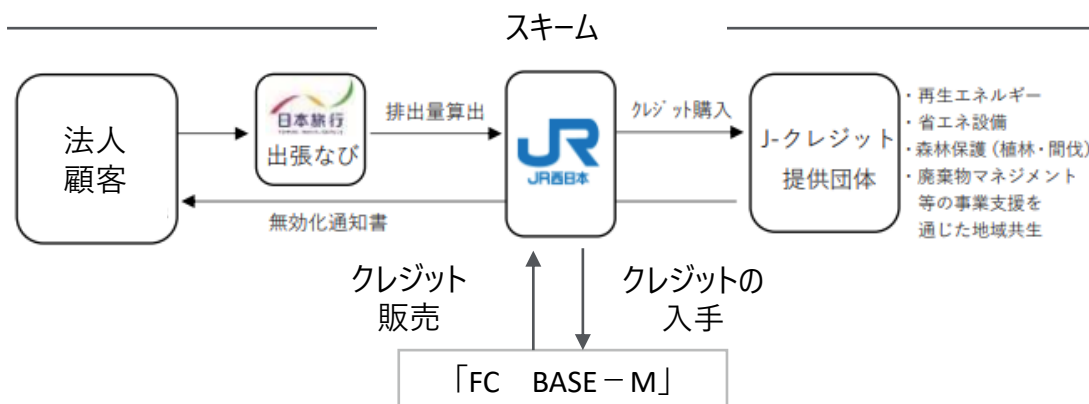
西日本旅客鉄道株式会社（1/2）

取組の背景、きっかけ

- 環境保全の企業方針を立てて取り組んでいる。一方で社会的に関心が高まっている状況であるため、自社の取組をクローズせず、機会獲得につながる分野で取組を行うことを検討しており、マーケティング部門のなかで顧客からScope 3の削減に関する要請について耳に入るような状況となってきたため、取組を開始した

取組の概要

- 法人出張ネット予約サービス「e5489コーポレートサービス」ご契約企業様向けの鉄道利用を通じた脱炭素の取り組みとして、鉄道による出張利用の実績をカーボンオフセットするプログラムを提供
- そのクレジットを森林吸収系J-クレジット等の自然由来のJ-クレジットを使用することで、J-クレジット創出事業を支援し、地域事業の活性化及び産学連携に貢献するという設計となっている



森林吸収系J-クレジットの活用の狙い

- 出張による排出量がScope3に占める割合は高くないが、ESG分野への社会の関心が高まるなか、開示する排出量削減にとどまらず、自社の環境への貢献を広く社会に向けてPRできる手段としたい顧客企業ニーズがあり、削減系ではない森林吸収系J-クレジット等の自然由来のJ-クレジットを選択

公表手法

- 自社ウェブサイトでのプレスリリース
- 協業先企業のウェブサイトでのプレスリリース
- 協業先企業による新聞広告
- 外部のプレスリリース配信サービス

公表の効果

- 本取組を開始して間もないため、取組自体が認知されておらず、反響や評価はまだ高くないものの、環境への対応が求められるようになることで、環境価値のあるサービスを持っていること自体が顧客の需要を喚起していくことを期待している

西日本旅客鉄道株式会社（2/2）

訴求している 価値	価値の分類	キーワード
	調整サービス	✓ カーボンオフセット
	文化的サービス	✓ 地域振興、地域事業の活性化、地域の持続的な発展

クレジット活用
の取組の
公表事例

PRタイムスでの公表内容

※公表内容は、2024年3月29日時点のもの

JR西日本 2024年4月3日 17時29分



西日本旅客鉄道株式会社（本社：大阪府大阪市、社長：長谷川一明）は、法人出張ネット予約サービス「e5489コーポレートサービス」ご契約企業様向けの鉄道利用を通じた脱炭素の新たな取り組みとして、「カーボンオフセットプログラム」を、シャープ株式会社（本社：大阪府堺市、社長兼CEO：呉柏勲）及び株式会社ワコールホールディングス（本社：京都府京都市、社長：矢島昌明）と協働で試行してまいりました。

今回の試行では、特に「鉄道による出張利用」の実績をカーボンオフセットすることで、両社の事業活動の基盤となる地域でのJ-クレジット創出事業を支援し、地域事業の活性化及び産学連携に貢献することを目的に、両社と協議を重ね調達先を選定し、各J-クレジットを購入いたしました。

この取り組みは地域共生の面において、鉄道利用を通じて沿線の企業活動や沿線地域の森林及び農地環境保全活動をつなげ、持続的な地域振興に貢献する上で有益なものであると考えています。今後もCO2排出量の削減を着実に推進するとともに、地域の持続可能な発展に貢献してまいります。

【今回のJ-クレジット調達先について】

○森林由来J-クレジット（大阪府及び奈良県各団体による創出）
販売者：J Forest全国森林組合連合会（代表理事会長：中崎和久）
所在地：東京都千代田区鍛冶町1-9-16
特記事項：今回のクレジット調達は、同会が立ち上げた森林由来クレジット販売プラットフォーム「FC BASE-M」における第1号案件

○バイオ炭による炭素貯留・除去（Carbon Dioxide Removal）J-クレジット
（京都府、滋賀県、大阪府及び奈良県各団体による創出）
販売者：一般社団法人日本クルベジ協会（代表理事：柴田晃）
所在地：大阪府茨木市下穂積2丁目8-13-211
特記事項：同会の該当クレジット調達は、国内鉄道事業者からの調達として初の案件

【今回の試行について】
https://www.westjr.co.jp/press/article/items/230807_00_press_e5489corprateservice.pdf

今回ご案内の取り組みは、SDGsの17のゴールのうち、特に 11、13、14、15、17番に貢献するものと考えています。



JR西日本グループは、気候変動対策としてSDGsを推進しています。

POINT：利用者や投資家に対して、自社および利用者のESGの取組としてPRすることを目的として、SDGsにゴールのうち、どれに該当するかを示している

出所：「[e5489 コーポレートサービス～カーボンオフセットの取り組みをスタート～](#)」、西日本旅客鉄道株式会社へのヒアリング結果をもとに当法人が作成

1.2.創出者による森林吸収系」ークレジットの付加価値の訴求事例

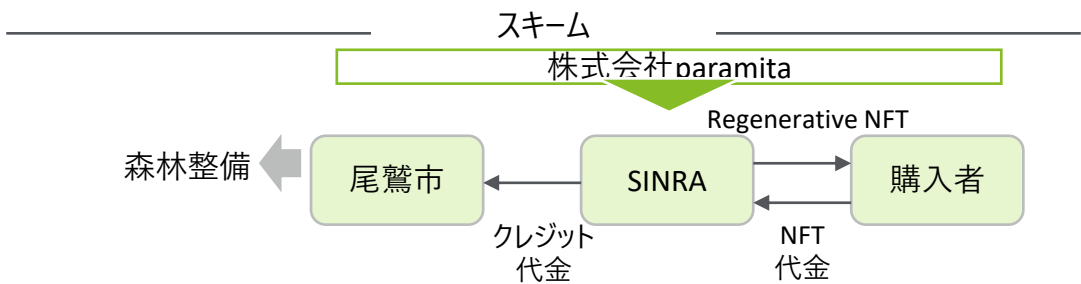
三重県尾鷲市（1/2）

取組の背景、きっかけ

- 尾鷲市は脱炭素と教育を基盤とする「22世紀に向けたサステナブルシティ」の実現を目指して2022年に「尾鷲市ゼロカーボンシティ宣言」を行った。尾鷲市と連携協定を締結している2社（三ッ輪ホールディングス株式会社と一般社団法人Next Commons Lab）及び株式会社TART（現：NEORT株式会社）が共同出資して設立した株式会社paramitaがユーザーがデジタルアートを保有して気候変動問題を解決するプロジェクトを開始。
- 尾鷲市と株式会社paramitaのチームとの議論の中で、Jークレジットの取得の手続きを待たず、先行的に個人に販売する方法はないかを検討し、NFT実施に至った。

取組の概要

- paramita社が同市の市有林で得られるCO₂吸収量等の環境価値を「Regenerative NFT」として販売。尾鷲市では、その収益の一部を「尾鷲市ゼロカーボンシティ」の実現に向けた脱炭素と教育の取組みに還元していくことを目指している。
- 尾鷲市ではカーボンクレジットを活用した地域振興として、三重県尾鷲市九鬼町の市有林にある「みんなの森」を伝統的な尾鷲ヒノキゾーンや生物多様性に資するゾーン、関係人口を創出するゾーンと分けており、Regenerative NFT保有者だけではなく、さまざまな企業、関係者に向けた森の生態系再生に繋がるワークショップを開催。



- ユーザーが保有する“Regenerative NFT”にカーボンクレジットの所有権が付与される

取組の狙い

- NFTを保有する企業・個人との新しいつながり（関係人口）狙っている。

取組の工夫

- 市有林での、SINRA NFT保有者などに向けて生物多様性の回復に繋がるワークショップを開催することで、尾鷲市での森林整備についての理解醸成や地域コミュニティとの交流を促している。
- 自身のフィールドや取組を「生物多様性のための30by30アライアンス」「オーガニックビレッジ宣言」「SATOYAMAイニシアティブ国際パートナーシップ」などの第三者から認証を受けることで、企業が尾鷲市と連携する理由付けをしている。
- 「尾鷲市ゼロカーボン推進基金」を設置し、Jークレジットの販売収益を同基金に入れ、一般財源を混同しないように特定財源にしていることで、使途を限定している。

訴求している価値

価値の分類	キーワード
調整サービス	✓ カーボンオフセット
生息地・生息サービス	✓ 生物多様性・ネイチャーポジティブ
文化的サービス	✓ 地域の雇用の創出、気候変動を生き抜くためのオルタナティブスクールの学校設立

出所：SINRA「[SINRAの特徴](#)」、株式会社paramita「[デジタルアートを保有して気候変動問題を解決する『SINRA』プロジェクトを開始](#)」、尾鷲市へのヒアリング結果をもとにトーマツが作成

三重県尾鷲市（2/2）

公表手法

- 尾鷲市のプレスリリース
- SINRA公式ウェブサイト
- SINRA公式 NOTE
- SINRA White Paper
- 各種ウェブメディア（一般ニュースサイト/環境ビジネス関連サイト等）

【公式ウェブサイト】



公表事例

POINT：「尾鷲市について」をクリックすると、尾鷲市の紹介やプロジェクトの紹介、取組による目指すソーシャルインパクトを写真やイラストを交え、プロジェクト実施地での森林整備の様子がよくわかるようになっている



【ソーシャルインパクト】



【プロジェクト実施地での森林整備】

公表の効果

- クレジットを販売することによる収益を森林整備に活用するととどまらず、生物多様性や森林保全等に関心がある企業や個人等とのつながりを形成することができ、関係人口の創出につながっている

出所：SINRA「[SINRAの特徴](#)」、株式会社paramita「[デジタルアートを保有して気候変動問題を解決する『SINRA』プロジェクトを開始](#)」、尾鷲市へのヒアリング結果をもとにトーマツが作成

1.3. 流通事業者による森林吸収系J-クレジットの付加価値の訴求事例

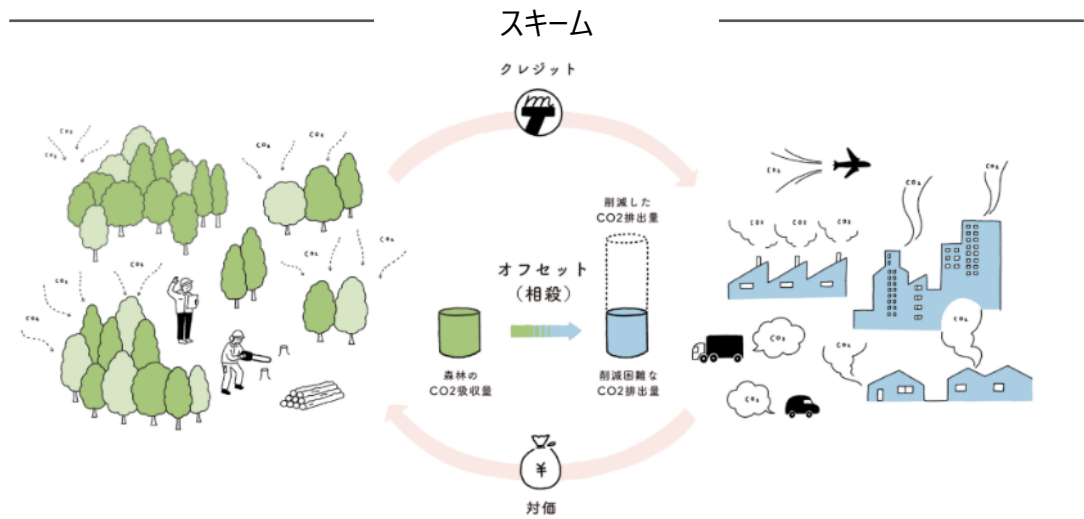
一般社団法人more trees（1/2）

取組の背景、
きっかけ

- more treesは「都市と森をつなぐ」をキーワードに「森と人がずっとともに生きる社会」を目指して活動する森林保全団体。植林・育林といった森づくりの活動を中心に、国産材の利活用、セミナーやイベントを通じた森の魅力の発信を行っており、都市と森林を結ぶ1つの手段として森林由来クレジットの価値に着目し、カーボンオフセットサービスを提供している。

取組の概要

- 日本国内ではJ-クレジットプロバイダーとして森林吸収系クレジットに特化して取り扱う。
- カーボンオフセットを実施したい企業とJ-クレジットを保有する地域をマッチングし、カーボンオフセットに必要な手続きを代行する。



取組の狙い

- 森林の収益源が木材生産に大きく依存している一方で、本来森林には水源涵養や生物多様性などの多面的機能を持つ。多面的機能は重要性が認識されつつも長年その価値が貨幣価値として評価されてこなかった。J-クレジットは多面的機能（炭素固定機能）が貨幣価値として評価された第一歩であり、これを発端に他の多面的機能も評価され、森林の収益が多様化していくことをねらっている。

取組の工夫

- 地域性の特色が出るように取り扱っているクレジットの創出地域の魅力をPRしている

訴求している
価値

価値の分類	キーワード
供給サービス	✓ 適切な森林管理、森林認証の有無、地域の特徴、森林・林業の歴史
調整サービス	✓ カーボンオフセット
生息地・生息サービス	✓ 生物多様性

出所：一般社団法人more trees「[more treesのカーボンオフセットサービス](#)」や一般社団法人more treesへのヒアリング結果をもとにトーマツが作成

一般社団法人moretrees（2/2）

公表手法

- moretreesウェブサイト

公表事例

活動地域



北海道 下川町
ほっかいどう しもかわちょう

北の大地に根ざす森林未来都市

下川町（しもかわちょう）は北海道中央からやや北部に位置し、内陸性気候のため夏は約30℃、冬は約マイナス30℃と一年の気温差が60℃以上にもなる四季の変化に富んだ地域です。

面積の約90%を森林が占めることから森林を町の経済基盤と捉え、ほとんどが国有林だった町内の森林のうち、1953年に1,213haの払い下げを行い、以後機会あるごとに国有林の取得を進めてきました。現在では約4,500haの町有林を所有し、豊富な森林資源を活用した自立型の森林総合産業を創出する「循環型森林経営」を構築するとともに、森林バイオマスを中心とした再生可能エネルギーの自給などを目指した地域づくりを進めています。

すべての町有林並びに国有林や国有林の一部でFSC森林認証（※）を取得しているほか、増収への取り組みが評価され、「環境モデル都市」、「環境未来都市」、「バイオマス産業都市」、「SDGs未来都市」といった国のモデル地域にも選定されました。

moretreesは、北海道内の4町（下川、足寄、滝上、美幌）で構成する「森林バイオマス吸収量活動推進協議会」と協定を締結し、森づくりやオフセット・クレジットの活用に取り組んでいます。

※FSC認証—森林管理協議会（FSC：Forest Stewardship Council）が、森林とその森林から生産される木材などの流通や加工のプロセスを評価し、認証する制度。環境、地域社会、経済等に考慮し、持続可能な形で適切に管理された森林から生産された木材などにと与えられる。

POINT：地域の特徴や森林整備を紹介

- 地域の地理的特徴や森づくりにおいて目指している方向性、取得している森林認証等を記載することで、森林吸収系—クレジットに地域性という形で非炭素プレミアム価値を付与している

活動地域概要

地域名 北海道 下川町

協定開始時期 2009年4月～

実施パートナー

下川町、森林バイオマス吸収量活動推進協議会（下川町、足寄町、滝上町、美幌町）、下川町森林組合

カーボン・オフセットクレジット J-VER/Jクレジット



POINT：地域の場所を明記

- 取組を行っている主要なエリアを知ってもらうために、Google mapを活用

北海道 下川町のストーリー



2025.01.24
エゾクワコウもれ木に。北海道下川町で広葉樹200本の森林を行いました。



2024.02.16
北海道下川町にて森林を実施しました。



2021.11.22
北海道下川町にて「エヌ・ディー・エイの森」が開始しました。



2020.03.26
ハイジ・インターフェイス株式会社様の御オフィスに北海道のタセ材を採用いただきました。

POINT：具体的な森づくりの活動を紹介

- 各ページをクリックすると、同地域での植林の様子や木材利用の様子について記載されたページに進むので、“取組の見える化”がされている

公表の効果

- クレジットが創出された地域での取り組みが見える化されることで、購入者がクレジットの用途についてイメージをもらうことができるため、継続購入につながりやすい

出所：一般社団法人more trees「[more treesのカーボンオフセットサービス](#)」、「[北海道 下川町](#)」、一般社団法人more treesへのヒアリング結果をもとにトーマツが作成

End of Materials